

下川町の概要

-町勢要覧資料編-
(2019年版)



下川町イメージキャラクター「しもりん」



おいでよ。
森林と人が輝く
しもかわ

●●●●INDEX●●●●

自然	1
人口	2
産業	3
保健・福祉	6
生活環境	8
道路・住宅	9
交通	9
教育	10
消防・安全	11
指定管理	12
行政	12
議会	14
財政	14
しもかわのあゆみ	16

一 自 然 一

位 置 と 広 さ

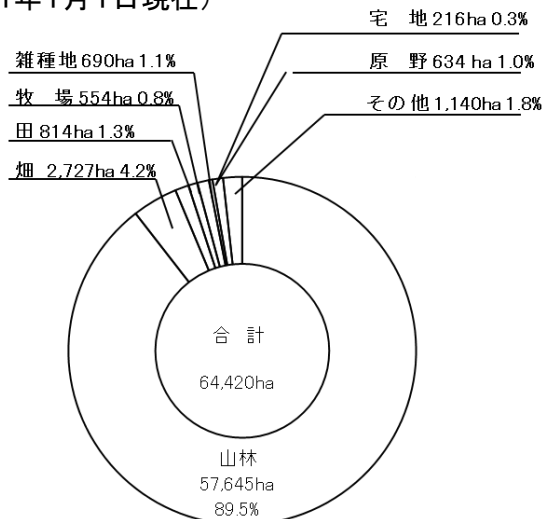


面積：644.2Km²
 広 ぼう：東西20.6km
 南北31.4km
 経緯度：東経142°33' ~142°53'
 北緯 44°08' ~ 44°28'
 標 高：最高987m
 最低110m
 役場位置
 東経：142°38' 19"
 北緯：44°18' 01"

☆令和1年気象状況

要素 月	気 温(°C)			降水量(mm)	最深積雪 (cm)	降水日数 ※降水量1mm以上 (日)	最大風速 (m/s)同風向	
	最高 (極値)	最低 (極値)	平均					
1月	2.3	-24.1	-8.3	40.0	102	9	8.1	西
2月	3.3	-25.3	-7.1	23.5	81	9	9.1	南西
3月	10.8	-18.0	-2.2	50.5	64	10	8.1	南西
4月	22.5	-12.8	3.4	26.0	37	9	8.2	東北東
5月	31.9	-2.9	12.6	49.0		9	7.7	西南西
6月	28.0	4.4	15.4	24.0		7	10.5	東北東
7月	31.2	7.6	20.2	96.0		12	8.9	東北東
8月	31.8	9.6	19.3	207.0		16	8.5	東北東
9月	31.5	1.3	15.1	97.5		13	7.9	西
10月	25.1	-4.0	8.7	105.0	0	12	8.2	東北東
11月	14.4	-10.9	0.2	97.5	39	16	8.6	西南西
12月	7.6	-17.9	-4.3	42.5	26	13	8.7	南西
年	31.9	-25.3	6.1	858.5	102	135	10.5	東北東

☆ 地目別土地面積(平成31年1月1日現在)



〈固定資産概要調書〉

一 人 口 一

☆人口及び世帯の推移

(世帯数:戸・人口:人)

年	世帯数	人 口			1世帯 あたりの 人口
		総数	男	女	
S25	2,418	13,420	6,897	6,523	5.6
30	2,780	15,018	7,877	7,141	5.4
35	3,210	15,555	7,964	7,591	4.8
40	3,363	14,210	7,197	7,013	4.2
45	3,103	11,568	5,607	5,961	3.7
50	2,759	9,275	4,473	4,802	3.4
55	2,351	7,173	3,440	3,733	3.1
60	1,979	5,730	2,718	3,012	2.9
H2	1,848	5,065	2,391	2,674	2.7
7	1,837	4,747	2,281	2,466	2.6
12	1,809	4,413	2,121	2,292	2.4
17	1,772	4,146	1,970	2,176	2.3
22	1,685	3,775	1,800	1,975	2.2
27	1,672	3,547	1,718	1,829	2.1

(10月1日現在)〈国勢調査〉

☆年齢別人口構成

(単位:人、%)

区 分	平成17年	平成22年	平成27年
	実数	実数	実数
総 数	4,146	3,775	3,547
0歳～14歳	411	365	350
15歳～64歳	2,353	2,032	1,827
うち 15歳～29歳 ^a	532	383	300
65歳以上 ^b	1,382	1,378	1,370
^a /総数 若年者比率	12.8	10.1	8.5
^b /総数 高齢者比率	33.3	36.5	38.6

〈国勢調査〉

☆人口動態

区分 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			そ の 他			増減人口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	増	減	増減	
20	28	63	△ 35	134	163	△ 29	0	0	0	△ 64
21	15	50	△ 35	124	154	△ 30	0	0	0	△ 65
22	16	67	△ 51	127	142	△ 15	1	0	1	△ 65
23	13	58	△ 45	132	136	△ 4	0	0	0	△ 49
24	24	62	△ 38	147	142	5	0	0	0	△ 33
25	18	71	△ 53	174	173	1	0	0	0	△ 52
26	18	55	△ 37	149	174	△ 25	0	0	0	△ 62
27	10	74	△ 64	168	166	2	0	0	0	△ 62
28	22	61	△ 39	174	177	△ 3	1	0	1	△ 41
29	15	64	△ 49	167	146	21	0	0	0	△ 28
30	17	60	△ 43	160	157	3	0	0	0	△ 40

〈住民基本台帳月報〉

一 産 業 一

☆産業別就業者数

(単位:人)

区 分		平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業	農 業	356	353	336
	林 業・狩 猟 業	40	84	63
	漁 業・水 産 業	0	0	0
	小 計	396	437	399
第2次産業	鉱 業	2	3	1
	建 設 業	236	194	231
	製 造 業	205	184	182
	小 計	443	381	414
第3次産業	卸・小売業	220	181	152
	金 融・保 険 業	17	18	14
	不 動 産 業	1	3	3
	運 輸・通 信 業	42	58	35
	電 気・ガ ス 業	11	9	6
	サ ー ビ ス 業	660	576	602
	公 務	142	144	124
	小 計	1,093	989	936
合 計		1,932	1,807	1,749

〈国勢調査〉

☆農家戸数・農家人口・経営規模別戸数

(単位:戸、人、ha)

年	区分	農家戸数	農家人口	経 営 規 模 戸 数					
				1.0未満	1.0～ 2.99	3.0～ 4.99	5.0～ 7.49	7.5～ 9.99	10以上
26		144	432	5	15	32	16	11	55
27		142	431	6	14	34	22	9	57
28		139	349	9	13	33	21	8	55
29		139	345	8	14	32	23	9	53
30		137	326	7	17	31	21	6	55

〈農業委員会独自調査〉

一 産 業 一

☆経営耕地面積

(単位: ha)

年	区分	経営耕地面積			
		総数	田	畑	
				普通畑	牧草地
26		3,851	783	3,068	440
27		3,849	782	3,067	440
28		3,849	782	3,067	440
29		3,837	782	3,055	440
30		3,837	782	3,055	440

〈農業委員会独自調査〉

☆農業粗生産額

(単位: 万円)

年	区分	農業粗生産額								
		耕種	畜産			乳用牛	肉用牛	その他		
			米	野菜	その他					
26		216,700	68,700	9,700	54,800	4,200	148,000	125,100	15,100	7,800
27		240,900	80,100	9,800	62,300	8,000	160,800	131,000	18,300	11,500
28		261,100	71,000	7,000	57,800	6,200	190,100	139,800	25,800	24,500
29		269,200	77,200	8,200	60,600	8,400	192,000	148,900	27,400	15,700
30		296,700	72,400	7,000	59,100	6,300	224,300	149,400	51,600	23,300

〈北海道農林水産統計/農協独自資料/H25年度以降は農務課独自資料〉

☆森林面積(平成31年4月1日現在)

(単位: ha、%)

	国有林		町有林		私有林	
人工林	11,207.14	23.0	2,924.65	64.0	2,317.14	59.0
天然林	36,132.84	74.0	1,601.95	35.0	1,593.77	40.0
その他	1,201.32	3.0	38.78	1.0	30.07	1.0
合計	48,541.30	100	4,565.38	100	3,940.98	100

〈上川北部森林管理署・道森林調査簿〉

一 産 業 一

☆商業の推移

業 種 別		平成26年			平成28年		
		商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額
卸 売 業		6	34	67,852	4	9	25,848
小 売 業	衣 服	1	4	未公表	1	4	未公表
	飲 食 料 品	7	39	55,122	7	52	80,800
	機 械 器 具	2	4	未公表	2	3	未公表
	そ の 他	16	72	199,201	18	82	193,700
計		26	119	259,649	28	141	279,600
総 数		32	153	327,501	32	150	305,448

※30年は実施なし〈経済センサス〉

☆製造業の推移

(単位: 件、人、万円)

業種	区分	平成26年			平成29年			平成30年		
		事業所数	従業員数	製造出荷額	事業所数	従業員数	製造出荷額	事業所数	従業員数	製造出荷額
木材・木製品		7	136	未公表	7	100	未公表	6	92	未公表
その他		1	6	未公表	1	16	未公表	1	23	未公表
計		8	142	321,114	8	116	270,459	7	115	268,048

※平成27年、28年は実施なし

〈工業統計調査(従業員4人以上の事業所対象)〉

☆観光入込客数

(単位: 人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光地点	五 味 温 泉	42,800(※)	42,000(※)	84,600	85,800	85,900
	万 里 長 城	1,000	1,200	1,400	1,300	1,600
	ふるさと交流館	1,600	1,900	1,600	960	1,100
	エコハウス美桑	750	680	900	1,000	900
イベント等	万 里 長 城 祭	500	中止	1,300	1,300	1,500
	しもかわうどん祭り	7,500	11,000	9,500	9,300	7,300
	アイスキャンドル ミュージアム	3,000(※)	2,600(※)	7,100	7,000	8,100

※平成27年度までは町内の人の観光入込客数で算出

〈森林商工振興課・教育委員会〉

保健・福祉

☆町立下川病院の概要

(平成31年4月1日現在)

診療科目	内科・小児科・ 外科・放射線科	
病床	一般病床(床)	41
	療養病床(床)	0

〈町立下川病院〉

☆町立下川病院年間利用状況

(年度末現在)

年度	院内		院外	
	延人数	1日平均	延人数	1日平均
	人	人	人	人
26	11,806	32.3	23,647	96.5
27	12,238	33.4	19,738	81.2
28	8,204	22.5	19,978	82.2
29	8,368	22.9	19,281	79.3
30	7,431	20.4	16,582	68.2

〈町立下川病院〉

☆国民健康保険・保険税と給付

(年度末現在)

年度	区分 加入世帯数	被保険者数	保 險 税		保 險 給 付		
			税 額	1世帯当り	給付額	1世帯当り	1人当り
			千円	円	千円	円	円
26	595	1,001	97,910	164,555	380,139	638,889	379,752
27	596	969	97,952	164,349	319,410	535,923	329,628
28	592	951	98,969	167,177	317,285	535,954	333,633
29	560	935	97,931	174,876	324,606	579,654	347,172
30	560	912	98,945	176,687	331,547	592,047	363,538

〈保健福祉課〉

☆後期高齢者医療制度・保険料

(年度末現在)

年度	区分 被保険者数	保 險 料	
		保険料額	1人当り
		千円	円
26	803	37,364	46,531
27	780	34,181	43,822
28	772	35,828	46,409
29	762	35,760	46,929
30	769	37,778	49,126

〈保健福祉課〉

保健・福祉

☆介護保険の状況

(年度末現在)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
26	41	12	45	35	27	36	42	238
27	38	19	41	43	34	44	40	259
28	31	16	39	32	41	33	40	232
29	21	18	32	31	35	35	39	211
30	13	20	27	27	45	35	33	200

〈保健福祉課〉

☆福祉施設の状況

老人福祉施設等

(平成31年4月1日現在)

施設名	定員	利用者数	開設年月日	運営主体
特別養護老人ホーム「あけぼの園」	56	54	S58.4.1	下川町
デイサービスセンター	24	13	H2.4.1	下川町
生活支援ハウス	20	20	H14.12.1	下川町
共生型住まいの場「ぬく森」	13	13	H23.4.1	下川町
認知症グループホーム「なごみの家」	9	9	H19.4.1	民間事業者
認知症グループホーム「ふるさと」	9	9	H22.10.15	NPO法人
有料老人ホーム「ともの家」	13	11	H26.5.15	民間事業者

〈保健福祉課・あけぼの園〉

障がい者施設等

(平成31年4月1日現在)

施設名	定員	利用者数	開設年月日	運営主体
障害者支援施設「山びこ学園」	50	46	S61.4.1	下川町
障害者グループホーム「ういる」	5	5	H14.12.1	下川町

〈保健福祉課・山びこ学園〉

児童福祉施設等

(平成31年4月1日現在)

施設名	定員	利用者数	開設年月日	運営主体
認定こども園「こどものもり」	90	71	H31.4.1	下川町

〈保健福祉課〉

— 生活環境 —

☆ごみ排出量の状況

(単位:t)

区分		年度	26	27	28	29	30
一般ごみ	炭化(紙くず等)		150	147	145	146	156
	炭化(生ごみ)		202	204	206	201	170
	埋立		345	362	380	373	286
	粗大		83	80	110	92	77
資源物	空き缶		19	17	16	16	17
	空きビン		37	52	50	27	49
	ペットボトル		14	14	13	13	14
	その他プラスチック		52	50	50	48	50
	その他紙		18	21	15	14	19
	段ボール		48	45	43	44	45
	新聞		22	21	22	25	23
	雑誌		33	22	24	22	21
	紙パック		2	2	2	2	1
	有害危険ごみ		1	1	1	1	2
合計			1,026	1,038	1,077	1,024	930

〈税務住民課〉

☆水道の状況

(年度末現在)

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水人口(人)		3,190	3,115	3,088	3,078	3,046
年間有収水量(m ³)		325,454	329,028	334,803	339,176	328,492

〈建設水道課〉

☆下水道の状況

(年度末現在)

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
処理区域内 水洗便所設置人口(人)		2,592	2,537	2,521	2,494	2,488
年間有収水量(m ³)		216,924	223,328	228,449	230,386	215,584

〈建設水道課〉

— 道路・住宅 —

☆道路の状況

(年度末現在)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
道路実延長 (m)	330,009	334,682	332,691	334,569	335,069
舗装延長 (m)	177,038	176,748	175,147	176,797	178,222

〈建設水道課〉

☆公営住宅等の状況

(年度末現在)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公 営 住 宅 (戸)	301	301	301	289	289
特定公共賃貸住宅(戸)	34	34	34	34	34
町 営 住 宅 (戸)	104	102	108	112	112

〈建設水道課〉

— 交 通 —

☆コミュニティバス利用状況

運行回数 年度	班溪線(パンケ、桑の沢循環)		1日5回
	乗車人数	1日平均	備考
	人	人	
26	6,319	17.4	~H26.9町営バス、H26.10~コミュニティバス
27	5,821	15.9	
28	5,137	14.1	
29	5,199	14.7	
30	4,957	14.1	

〈税務住民課〉

☆予約型乗合タクシー利用状況

年度	乗車人数	1日平均	備考
	人	人	
26	9,003	24.9	H26.10~運行区域拡大(全町)
27	11,362	31.3	
28	13,086	36.1	
29	12,611	34.8	
30	11,776	32.5	

〈税務住民課〉

一 教 育 一

☆下川小学校の児童数と教員数

各年5月1日現在

年 度	学 級 数	児 童 数			教 員 数 総数	事務職員	その他の 職 員
		総 数	男	女			
27	(特学3含)9	163	83	80	18	1	1
28	(特学3含)9	148	79	69	18	1	1
29	(特学3含)9	139	73	66	18	1	1
30	(特学4含)10	130	67	63	17	1	1
1	(特学4含)10	134	71	63	17	1	1

〈教育委員会〉

☆下川中学校の生徒数と教員数

各年5月1日現在

年 度	学 級 数	生 徒 数			教 員 数 総数	事務職員	その他の 職 員
		総 数	男	女			
27	(特学2含) 5	74	41	33	13	2	1
28	(特学2含) 4	82	44	38	12	2	1
29	(特学2含) 4	83	43	40	12	2	1
30	(特学2含)5	89	44	45	14	2	1
1	(特学2含)5	84	43	41	14	2	1

〈教育委員会〉

☆下川商業高等学校の生徒数と教員数

各年5月1日現在

年 度	学 級 数	生 徒 数			教 員 数 総数	事務職員	その他の 職 員
		総 数	男	女			
27	3	75	38	37	13	3	1
28	3	67	30	37	14	3	1
29	3	87	46	41	13	3	1
30	3	80	40	40	13	3	1
1	3	86	42	44	13	3	1

〈教育委員会〉

☆社会教育施設利用状況

(単位:人)

区分 年度	公民館	町民 会館	スポーツ センター	B&G海洋 センター	スキー場	ふるさと 交流館	グラウンド	テニス コート	柔道場	野球場	桜ヶ丘 アリーナ	パーク ゴルフ場
26	22,840	27,121	15,866	2,615	4,908	1,609	375	1,291	1,311	993	7,534	11,802
27	25,459	19,484	16,598	3,069	5,496	1,908	613	1,476	1,323	596	7,308	11,073
28	20,741	17,700	17,267	2,774	9,444	1,613	352	2,514	1,189	585	6,997	9,583
29	18,227	17,698	17,595	2,902	9,249	960	25	902	778	754	2,422	9,505
30	16,257	18,113	18,243	2,332	8,255	1,100	33	1,120	622	1,901	2,971	9,219

〈教育委員会〉

— 消防・安全 —

☆消防団員数及び火災発生状況

年	区分 消防 団員数	火 災 発 生 件 数					損害額
		総 数	建 物			その他	
			全 焼	半 焼	部分焼		
	人	件	件	件	件	件	千円
26	60	2	0	0	0	2	214
27	58	6	0	1	2	3	25,098
28	64	2	0	0	2	0	3,515
29	60	1	0	0	0	1	5
30	58	4	0	1	2	1	24,336

〈下川消防署〉

☆救急車の出動状況

(単位:件、人)

年	区分	火災	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	その他	計
26	出動件数	0	11	4	13	102	90	220
	搬送人員	0	14	4	13	96	83	210
27	出動件数	1	9	2	22	87	84	205
	搬送人員	0	10	2	22	82	80	196
28	出動件数	0	16	3	22	84	64	189
	搬送人員	0	19	3	20	79	59	180
29	出動件数	0	3	6	17	76	56	158
	搬送人員	0	2	6	17	73	53	153
30	出動件数	0	8	7	21	64	54	154
	搬送人員	0	9	7	21	60	53	150

〈下川消防署〉

☆交通事故の発生状況(人身)

(単位:件、人)

年度	発生件数	負傷者	死者
26	3	5	0
27	3	2	1
28	2	3	0
29	1	1	0
30	1	1	0

〈名寄警察署下川駐在所〉

— 指定管理 —

☆指定管理の状況

(平成31年4月1日現在)

施設名	指定期間	指定管理者
共生型住まいの場	H31.4.1～R6.3.31	下川町社会福祉協議会
土壌改良施設	H31.4.1～R6.3.31	下川環境サービス事業協同組合
林業総合センター	H27.4.1～H32.3.31	下川町森林組合
五味温泉体験の森	H27.4.1～H32.3.31	NPO法人 森の生活
バスターミナル合同センター及びにぎわいの広場	H27.4.1～H32.3.31	下川ふるさと興業協同組合
一の橋コミュニティセンター	H27.4.1～H32.3.31	一の橋コミュニティセンター運営委員会
美桑が丘	H27.4.1～H32.3.31	NPO法人 森の生活
五味温泉	H27.4.1～H32.3.31	下川町ふるさと開発振興公社
地域間交流施設	H27.4.1～H32.3.31	NPO法人 森の生活
体育施設	H27.4.1～H32.3.31	下川環境サービス事業協同組合
桜ヶ丘公園及び桜ヶ丘公園センターハウス	H27.4.1～H32.3.31	下川環境サービス事業協同組合
多目的宿泊交流施設	H27.4.1～H32.3.31	下川事業協同組合
木質原料製造施設	H27.4.1～H32.3.31	下川エネルギー供給協同組合
町営サンル牧場	H27.4.1～H32.3.31	北はるか農業協同組合
各公区会館(13施設)	H28.4.1～H33.3.31	各公区
宿泊研修交流施設「結いの森」	H29.8.15～H32.3.31	下川町ふるさと開発振興公社
環境共生型モデル住宅 美桑	H30.4.1～H32.3.31	下川町ふるさと開発振興公社

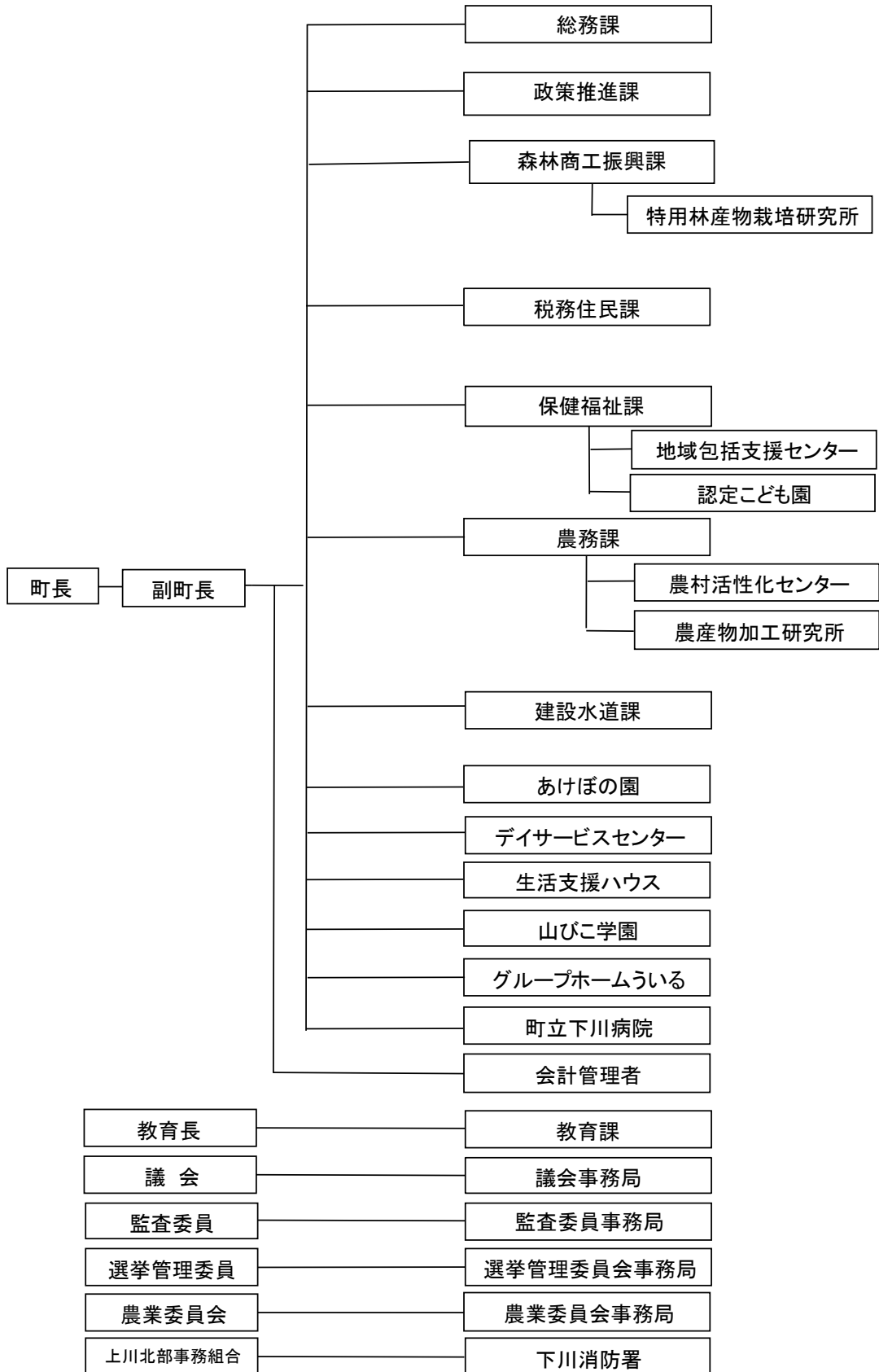
— 行 政 —

☆歴代町長

歴代	氏名	就任年月	歴代	氏名	就任年月	歴代	氏名	就任年月
初代	町長 末武次郎吉	昭和24年12月	10代	町長 原田四郎	昭和58年5月	19代	町長 谷一之	平成31年5月
2代	宮地誠次	26年4月	11代	〃	62年5月			
3代	〃	30年5月	12代	〃	平成3年5月			
4代	〃	34年5月	13代	〃	7年5月			
5代	村上貞次郎	38年5月	14代	安斎保	11年5月			
6代	川原満	42年5月	15代	〃	15年5月			
7代	〃	46年5月	16代	〃	19年5月			
8代	〃	50年5月	17代	〃	23年5月			
9代	〃	54年5月	18代	谷一之	27年5月			

行政

(平成31年4月1日現在)



一 議 会 一

☆町議会議員

(平成31年5月～)

議席氏名	役名	職	議席氏名	役名	職
1 齋藤 好信	副 議 長		5 我孫子 洋昌	議 会 運 営 委 員 長	
2 中田 豪之助	議 会 運 営 副 委 員 長 議 会 広 聴 広 報 特 別 委 員 長		6 蓑谷 春之		
3 大西 功	総 務 産 業 常 任 委 員 長		7 小原 仁興	総 務 産 業 常 任 副 委 員 長	
4 春日 隆司			8 近藤 八郎	議 長	

一 財 政 一

平 成 30 年 度 一 般 会 計 決 算

入				出			
区	分	金額(万円)	構成比(%)	区	分	金額(万円)	構成比(%)
町	税	33,334	6.6	議 会	費	3,512	0.7
地 方	讓 与 税	9,508	1.9	総 務	費	28,706	5.8
利 子	割 交 付 金	48	0.0	民 生	費	66,703	13.5
配 当	割 交 付 金	65	0.0	衛 生	費	43,890	8.9
株 式 等	讓 渡 所 得 割 交 付 金	56	0.0	農 林 業	費	63,657	12.9
地 方	消 費 税 交 付 金	7,070	1.4	商 工 勞 働	費	46,522	9.4
自 動 車	取 得 税 交 付 金	2,134	0.4	土 木	費	45,640	9.3
地 方	特 例 交 付 金	79	0.0	消 防	費	19,508	4.0
地 方	交 付 税	251,163	49.8	教 育	費	29,289	5.9
交 通 安 全	対 策 特 別 交 付 金	77	0.0	公 債	費	58,202	11.8
分 担 金 及 び	負 担 金	3,588	0.7	給 与	費	86,688	17.6
使 用 料 及 び	手 数 料	9,890	2.0	災 害 復 旧	費	947	0.2
国 庫	支 出 金	30,252	6.0				
道	支 出 金	41,572	8.2				
財 産	収 入	27,260	5.4				
寄 附	金	2,133	0.4				
繰 入	金	20,231	4.0				
繰 越	金	6,076	1.2				
諸 収	入	15,291	3.0				
町 債		44,251	8.8				
計		504,077	100.0	計		493,264	100.0

一 財 政 一

平成31年度各種会計予算(当初)

(単位:万円)

区	分	予	算	区	分	予	算
一 般 会 計		467,100		国 保 事 業 特 別 会 計		47,041	
下 水 道 事 業 特 別 会 計		20,867		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		6,275	
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		10,869		病 院 事 業 会 計		59,991	
介 護 保 険 特 別 会 計							
保 険 事 業 勘 定		47,235					
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定		31,944					

平成31年度一般会計予算(当初)

入				出			
区	分	金 額 (万 円)	構 成 比 (%)	区	分	金 額 (万 円)	構 成 比 (%)
町	税	31,359	6.7	議 会	費	3,563	0.8
地 方 譲 与 税		10,170	2.1	総 務	費	28,842	6.2
利 子 割 交 付 金		40	0.1	民 生	費	68,026	14.5
配 当 割 交 付 金		70	0.1	衛 生	費	37,660	8.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		70	0.1	農 林 業	費	63,310	13.5
地 方 消 費 税 交 付 金		7,300	1.6	商 工 労 働	費	33,023	7.0
環 境 性 能 割 交 付 金		440	0.1	土 木	費	39,589	8.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,270	0.3	消 防	費	16,690	3.6
地 方 特 例 交 付 金		513	0.1	教 育	費	29,846	6.4
地 方 交 付 税		250,000	53.5	公 債	費	60,614	13.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		80	0.1	給 与	費	85,637	18.3
分 担 金 及 び 負 担 金		2,631	0.6	予 備	費	300	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料		10,971	2.3				
国 庫 支 出 金		17,177	3.7				
道 支 出 金		41,686	8.9				
財 産 収 入		27,062	5.7				
寄 附 金		2,500	0.5				
繰 入 金		6,218	1.3				
繰 越 金		1,000	0.2				
諸 収 入		12,043	2.5				
町 債		44,500	9.5				
計		467,100	100.0	計		467,100	100.0

しもかわのあゆみ

年 号	お も な で き ご と
明治 30年 6月	上川郡に剣淵・土別・多寄・上名寄の4ヶ村が置かれ、天塩村戸長役場の管轄に属する。 (当町は上名寄村に属する)
32年 5月	上川支庁に編入され剣淵村外3ヶ村(土別・多寄・上名寄)戸長役場に属する。
34年 4月	上名寄に岐阜団体25戸入村、下川町の開拓をみる。
34年 9月	基線道路がつき、19線に守護神のほこらが設けられ開拓の歴史始まる。
35年 4月	岐阜団体第2陣、八丈島団体のほか続々と入植し、開拓順調に進む。
35年 8月	剣淵戸長役場より分かれ、上名寄村外2ヶ村(多寄・下名寄)戸長役場に属する。
35年 10月	最初の冷害に見舞われる。名寄～下川間の道路工事始まる。
36年 9月	天塩線が名寄まで開通し、下川地区への入地者が増加する。一の橋、二の橋、三の橋が架設される。藤原次郎左衛門が米の試作に成功する。
36年 12月	23線にパンケヌカナン駅通が置かれる。23線の駅通付近に店舗、宿屋ができ、市街地形成始まる。名寄～札幌間の電信開通する。
37年 6月	19線に簡易教育所設置される。
39年 3月	24線に下川郵便局開設される。
40年 8月	下名寄・中川を分離し、上名寄村外1ヶ村(多寄村)戸長役場に属する。
40年 12月	下川簡易教育所が23線に設置される。
41年 8月	下川簡易教育所が尋常小学校に昇格し、サンル、二の橋、然別にも教育所が設置される。
42年 4月	多寄村と分割され上名寄村となり、初代村長に鴨沢恒義が就任。
42年 6月	初の上名寄村会議員選挙が行われ、下川地区から2名(市村甚助、石丸滝蔵)が当選する。
42年 11月	2代村長、荒木太三就任。
42年 12月	下川医院設立される。上パンケ地区に入植者相次ぐ。
大正 元年	パンケ地区の開拓が始まる。
2年 6月	大凶作に見舞われる。
4年 4月	1級町村施行される。
4年 11月	1級町村制が施行され名寄町となる。村議改選で下川地区から5名(稲田梅次郎、市村勘助、末武次郎吉、日比滝三郎、上村喜代松)当選する。
5年	下川神社祭典の実施時期が8月8日に決まる。初めて下川に自転車が入る。
7年 9月	初めて木工場(下川木工場)できる。
8年	初めて電灯ともる。
8年 10月	名寄～下川間の鉄道開通する。欧州戦争後の不況始まる。
8年 11月	開成特別教授所開設される。
9年 1月	御料名寄出張所のサンル、一の橋両分担区おかれる。分村の声高まる。
11年 11月	下川分村議決される。下川振興会が設置され、分村運動と準備が活発となる。
13年 1月	名寄町から分村し、下川村誕生。2級町村制施行される(人口3,684人・703世帯)。 初代村長に三浦留五郎就任。
15年 1月	村議選執行される。(定数10人)
15年 12月	三井サンル鉱山の操業始まる。
昭和 3年 1月	村議改選(定数12人)区長制度設けられる9区に分割する。
3年 2月	初めて下川にラジオが入る。電灯が下川木工場提供のものから、北海道電灯会社へ譲渡され、上名寄地区にも電灯がつく。下川初の村政二班(現町勢要覧)出版される。
4年 6月	二代目村長千田貞二就任。矢文沢奥に溜池造られる。
5年 9月	三代目村長倉本壬生蔵就任。
6年 5月	名寄～下川間にバス通る。一の橋に森林軌道つく。
6年 7月	上名寄、一の橋に郵便取扱所できる。
6年 9月	大凶作に見舞われる。

年 号	お も な で き ご と
7年 1月	村議改選(定数18人)。
7年 2月	四代目村長寺田秀一就任。
7年 7月	五代目村長中江庄三郎就任。
8年 4月	六代目村長佐藤敬之助就任。
8年	一の橋市街に電灯つく。
8年 12月	サンル鉱山に小学校設けられる。
9年 9月	七代目村長木造右衛就任。
10年	下川に初めて劇場建つ。
11年 1月	村議改選(定数18人)。
12年 7月	支那事変始まる。下川村銃後後援会設立され、村長が会長となる。
12年 9月	現桜ヶ丘に忠魂碑建立され、7月16日が招魂祭に決まる。
13年 8月	八代目村長森岡幸作就任。
15年	町内会、部落会設置され、隣組常会が始まる。
16年 3月	3神社が合併し村社下川神社生まれる。
16年 4月	主食を始め多くの生活必需品が配給統制となる。小学校が国民学校に改称される。軍兔の飼育が児童の仕事として盛んになる。満州開拓移民団、青少年満蒙開拓義勇団の募集が始まり、下川から応募者参加する。
16年 12月	三菱下川鉱業所の操業が始まる。太平洋戦争(大東亜戦争)始まる。
17年	大日本婦人会下川支部結成される。
17年 10月	下川国民健康保険組合設立される。
18年	下川から飛行機(下川号)2機(陸、海各1機) 献納する。
19年	三井サンル金山閉山する。村議改選延期される。
19年 5月	九代目村長宮地誠次就任。
20年 1月	菱光国民学校開校する。
20年 8月	緊急開拓者入る。戦後の詔書出される。
21年 2月	農地改革実施される。インフレ防止のため新円切り替え行われる。
21年 11月	議会制度変わり、初代議長に末武次郎吉就任。公職追放条令により宮地村長辞職し、新岡助役が代行する。
22年 4月	議会に常任委員会が設けられる(5委員会)。林政統一により、下川、一ノ橋営林署が置かれる。
22年 5月	初の村長公選により末武次郎吉が十代目村長となる。村上貞次郎が二代目議長となる。下川中央婦人会など結成される。
22年 7月	警防団廃止され、下川消防団設立される。
22年 11月	名寄農業高校下川分校開設される。
22年 12月	パンケ地区に電灯ともる。
23年 12月	二の橋臨時乗降場設置される。
24年 12月	下川町制施行される。初代町長に末武次郎吉が就任。
25年 11月	下川町立国民健康保険病院新築。
26年	役場新庁舎新築。下川町より村上貞次郎が道議に当選する。
26年 3月	農業委員会が発足する。
26年 4月	宮地誠次二代目町長となる。
26年 5月	町議改選(定数26人)金子喜代治三代目議長となる。三農協が合併する。有線放送実施される。サンル磯部金山再開する。
26年 12月	下川町開基50周年、役場庁舎新築落成記念式典挙行。
27年 9月	溪和小学校開校。
27年 10月	下川町教育委員会発足。
28年 3月	国有林の払い下げ(1, 213ha)を受ける。
28年 4月	上名寄中学校新築。

年 号	お も な で き ご と
29年	学校給食始まる。
29年 9月	冷害と15号台風に見舞われる。
30年 5月	独走で宮地誠次三代目町長となる。町議改選(定数26人)金子喜代治四代目議長となる。
30年 7月	大水害に見舞われる。
31年	財政再建促進特別措置法の指定団体となる。
31年 3月	下川商工会設立される。
31年 5月	一の橋大火に見舞われ213戸及び工場等を全焼する。
32年 5月	下川町市街大火により121戸及び工場、店舗等全焼する。 下川町出身安念山(小結)夏場所優勝する。
33年 12月	下川町章制定される。
34年 5月	町長選挙3人立起、激戦の末宮地誠次四代目町長となる。町議改選(定数26人)金子喜代治五代目議長となる。
34年 11月	愛の鐘寄贈される。
35年	NHK名寄放送局設置され町にテレビが普及し始める。
35年 7月	広報しもかわ発刊開始。
36年 8月	下川町開基60年、町制施行10周年記念式典挙行。下川町表彰条例制定される。下川小唄などつくられる。
38年 1月	下川町立病院新築。下川町第1期総合開発計画策定される。
38年 5月	町長選挙の結果、村上貞次郎五代目町長となる。町議改選(定数26人)井上隆夫六代目議長となる。 一市三町による屎処理組合発足。末武次郎吉の町葬執行。
38年 7月	交通安全町宣言。
39年	農業構造改善事業始まる。
39年 4月	青少年問題協議会設置される。
40年 3月	下川町清掃条例制定される。
40年 12月	下川小学校体育館新築される。
41年 10月	下川町民憲章制定される。
41年 12月	下川町民体育館(町民会館)建設される。
42年 5月	町長選挙で3名による激戦の結果、川原満六代目町長となる。町議改選(定数26人)井上隆夫七代目議長となる。農協再建始まる。
42年 10月	ピヤシリの調査と登山ルートの開さく始まる。上水道工事始まる。
42年 2月	下川にニューカッスル病発症する。
43年 5月	道営かんぱい事業名寄川頭首工完成する。下川町史発刊される。
43年 6月	奥サンル大火発生し、国有林549ha、道有林351ha焼失。町立病院の開院20周年記念式典挙行。
43年 9月	下川町旗制定される。村上貞次郎に名誉町民の称号が贈られる。
43年 10月	しもかわばやし選定される。
44年 12月	一の橋保育所開設される。議員定数削減が決まり22人となる。
45年 8月	下川町開基70年、町制施行20周年記念式典挙行。
45年 12月	消防庁舎、末広保育所開設。
46年 5月	無競争で川原満七代目町長となる。町議改選(定数22人)井上隆夫八代目議長となる。
46年 10月	初めて町民マラソン大会行われる。
46年 12月	中央保育所開設される。
47年 3月	ダイヤル自動式電話となる。
47年 11月	下川～朝日線道路開通する。下川小学校統合のため、開成、二の橋、溪和、サンルの4校閉校する。下川小学校統合校舎完成する。
48年 4月	下川町社会福祉協議会法人化する。町長、議長がスイスの国際会議に出席。 国営農地で開発事業下川地区着工。
48年 7月	村上名誉町民町葬執行。

年 号	お も な で お き こ と
48年 10月	老人憩の家「とど松荘」新設。一の橋簡水着工。
49年 5月	全国鉱山所在市町村協議会、下川で開かれる。
49年 7月	下川町開発振興公社設立。下川町独立50周年、庁舎落成記念式典挙行。
50年 5月	川原満八代目町長となる。町議改選(定数22人)井上隆夫九代目議長となる。
51年 7月	三菱金属下川鉱業所が分離し、下川鉱業株式会社として発足する。
51年 8月	下川町開基75年、町制施行25周年を記念して下川駅前広場舗装される。
51年 12月	町立下川病院増改築落成。
52年 4月	鉱山地区に町立幼稚園開設。
52年 11月	町営スキー場に50m級ジャンプ台新設。
52年 12月	交通事故死ゼロ500日達成。
53年 1月	町木「トドマツ」町花「エンリンドウ」制定。下川商業協同組合創立60周年を迎える。
53年 4月	統合下川中学校校舎落成し、町内全中学校を1校に統合。町立下川幼稚園開設。
53年 5月	一の橋、鉱山地区電話自動ダイヤル化となる。
53年 7月	第2期下川町総合開発計画策定始まる。
53年 9月	国営草地開発事業サンル地区着工。
54年 3月	塵芥焼却施設完成。
54年 5月	川原満九代目町長となる。町議改選(定数22人)平肇十代目議長となる。
54年 10月	モサンル遺跡発掘される。
54年 12月	町営スキー場に簡易リフト完成する。
55年 8月	下川町開基80年、町制施行30周年記念式典挙行。
56年 2月	下川町土地開発公社の設立。
56年 6月	ふるさと会員の募集を始める。
56年 11月	林業従事者管理休養施設の完成。下川町公民館完成オープン。
57年 1月	議員定数削減(22人→18人)。仔牛の親会員の募集。
57年 3月	ふるさと2000年の森制定。
57年 6月	文化賞条例制定。
57年 10月	下川野球場完成。
57年 12月	井上隆夫に名誉町民の称号が贈られる。井上名誉町民町葬執行。農産物加工研究所完成。
58年 1月	金子喜代治に名誉町民の称号が贈られる。金子名誉町民町葬執行。
58年 2月	下川鉱業所下川鉱山休山。
58年 4月	特別養護老人ホーム「あけぼの園」開園。
58年 5月	原田四郎十代目町長となる。町議改選(定数18人)。平肇十一代議長となる。
58年 10月	松沢工学下川工場誘致される。
58年 12月	字名地番改正。第2期下川町総合開発計画の見直し。
59年 4月	地籍調査開始。
59年 6月	一の橋公区の合併と鉱山公区の廃止。
59年 12月	末広保育所廃止。
60年 10月	山村広場完成。
61年 3月	合同資源サンル鉱山休山。
61年 4月	知的障害者更生施設「山びこ学園」開園。
61年 8月	万里長城築城開始。
61年 10月	下川小学校開校80周年記念式典挙行。
61年 11月	火葬場新築。
62年 5月	原田四郎十一代目町長となる。町議改選(定数18人)平肇十二代目議長となる。
62年 10月	国営草地開発事業サンル地区竣工。
62年 11月	下川スキー場ロッジ新築完成。
62年 12月	スズキ(株)自動車の耐寒走行テスト始まる。サンルダム実施計画調査決定。
63年 2月	冬まつりを「アイスクャンドルフェスティバル」に改称して実施。

年 号	お も な で き ご と
63年 3月	一ノ橋営林署が下川営林署に統廃合される。
63年 5月	桜まつりを「万里長城祭」に改称して実施。
63年 9月	防犯の町宣言。
63年 10月	農村環境改善センターの完成。
63年 12月	第3期下川町総合開発計画策定。
平成 元年 4月	JR名寄本線廃止される。
元年 5月	代替バス運行される。
元年 6月	下川海洋センター竣工。
元年 9月	テニスコート完成。
元年 11月	北海道ニューフロンティア大賞受賞。
元年 12月	議員定数削減(18人→16人)。ふるさと交流館建設始まる。下川営林署庁舎新築。
2年 1月	山びこ学園増設工事完成。
2年 3月	デイサービスセンター開設。一の橋保育所休所。
2年 4月	スズキ㈱自動車走行試験場立地決定。
2年 6月	バスターミナル合同センター建設始まる。
2年 8月	下川町開基90年、町制施行40周年記念式典挙行。川原満に名誉町民の称号が贈られる。
2年 12月	流雪溝完成、通水式。暴力追放の町宣言。
3年 1月	「農村情報連絡施設」放送開始。「バスターミナル合同センター」新築完成。
3年 5月	原田四郎十二代目町長となる。町議改選(定数16人)高橋巖十三代目議長となる。
3年 7月	「ふるさと交流館」新築完成。
3年 10月	下川町公共下水道事業認可。
3年 11月	国営総合農地開発事業下川地区竣工。
4年 2月	土間運動場「桜ヶ丘アリーナ」新築完成。「NHKのど自慢」公開録画。
4年 3月	交通事故死ゼロ2000日達成。
4年 5月	ふるさと通り線道路改築工事事業認可される。
4年 7月	下川町公共下水道事業管渠工事開始される。
4年 8月	道警音楽隊来町。
4年 9月	森とのふれあいシンポジウム全国大会開催。
4年 12月	天塩川「サンルダム」建設着工決定。
5年 3月	第3期総合開発計画の見直し計画策定。
5年 4月	サンルダム建設着工決定に伴い、「調査事務所」から「建設事業所」に変更。食と緑の町宣言。
5年 5月	ふるさと通り線道路改築工事着工。
5年 9月	「にぎわいの広場」落成。
5年 10月	スズキ㈱自動車走行試験場の着工。
5年 11月	東京「下川会」設立。
5年 12月	「林業総合センター」新築完成。「一の橋コミュニティセンター」新築完成。北電下川電業所統廃合。
6年 2月	岡部孝信・葛西紀明選手選手リレハンメル冬季オリンピック、ジャンプ団体に銀メダル。
6年 3月	下川町公共下水道終末処理場建設工事開始。
6年 12月	「単身者住宅」(1棟10戸)新築完成。国有林820ha5年計画で購入(サンル地区)。国営農地再編整備事業決定(7年度～13年度)。
7年 3月	岡部孝信選手、世界選手権ノーマルヒル優勝。
7年 4月	岡部孝信選手に町民荣誉賞第1号が贈られる。
7年 5月	原田四郎十三代目町長となる。町議改選(定数16人)政所孝夫十四代目議長となる。
7年 8月	特定多目的ダム法によるサンルダムの建設に関する基本計画策定される。(建設省告示1513号)
7年 9月	カナダ・ケノーラ町からシェブリエ町長ほか4名が町を親善訪問。
7年 10月	「アイスキャンドルフェスティバル」地域イベント表彰で優秀賞受賞。

年 号	お も な で き ご と
8年 1月	「潤いと活力のあるまちづくり」優良地方公共団体として自治大臣表彰受賞。
8年 4月	12年ぶりに下川町農業委員選挙行われる。
8年 8月	政所議長ほか7名がカナダ・ケノーラ町を親善訪問。 初の交換学生として下高生3名がケノーラ町へ。ケノーラ町から高校生2名が来町。 STV「24時間テレビ」で万里長城全国へ生中継される。
8年 10月	下川町公共下水道供用開始。
9年 4月	高齢者福祉施設オープン。在宅介護支援センター新設される。 NTTドコモと北海道セルラーの2社による携帯電話のサービスが開始。
9年 7月	スズキ下川テストコース第1期工事完成、開所式が行われる。
9年 11月	下川中学校開校50周年記念式典が行われる。
9年 12月	長野冬季オリンピックで岡部孝信選手ジャンプ団体が金メダル、ラージヒル第6位入賞。葛西紀明選手ノーマルヒル第7位入賞。
10年 4月	岡部孝信選手にスポーツ功労賞が葛西紀明選手に特別スポーツ栄誉賞が贈られる。 天塩川サンルダム建設事業に伴う損失補償基準調印式が行われる。
10年 5月	交通事故死ゼロ1000日達成。
10年 7月	下川営林署が森林管理署として存続が決定する。
10年 10月	下川商業高等学校創立50周年記念式典が行われる。
10年 11月	平蘆に名誉町民の称号が贈られる。一の橋小学校創立90周年記念式典が行われる。国有林960ha5年計画で購入(一の橋地区)。
10年 12月	五味温泉交流促進センターオープン。ウッディしもかわ集成材工場操業開始。 議員定数削減(16人→14人)。
11年 3月	ジャンプワールドカップ葛西紀明選手総合3位。
11年 5月	安齋保十四代目町長となる。町議改選(定数14人)高橋巖十五代目議長となる。 旧営林署庁舎「恵林館」として保存活用する。
11年 8月	下水道終末処理場2期工事着手。
11年 9月	資源物分別収集始まる。
12年 4月	介護保険制度始まる。
12年 6月	情報公開条例制定。
12年 8月	森の巨人「7尺ニレ」を保存する下川の会設立。
12年 10月	下川町開拓100年記念式典挙行。原田四郎に名誉町民の称号が贈られる。 万里長城2000m築城達成。
12年 12月	第4期下川町総合計画策定。平名誉町民町葬執行。
13年 2月	下川町・ケノーラ市友好都市提携調印式が行われる。
13年 5月	総合福祉センター建設始まる。
13年 8月	安齋町長ほか7名がカナダ・ケノーラ市を親善訪問。
13年 9月	秋雨前線・台風15号北上に伴い下川町災害対策本部設置。
13年 10月	下水道終末処理場2期工事完成。
14年 1月	総合福祉センター「ハピネス」新築完成。
14年 3月	一の橋・上名寄両小学校休校。
14年 4月	葛西紀明選手に町民栄誉賞が贈られる。
14年 6月	CIマーク策定。
14年 8月	北海道巨樹・巨木サミット開催。土壌改良施設稼働開始。
14年 9月	議員定数削減(14人→12人)。下川消防80周年記念演習行われる。
14年 11月	知的障害者グループホーム「ういる」新築完成。
14年 12月	生活支援ハウス新築完成。町営スキー場ジャンプ台改修(65m級・40m級)工事完成。
15年 2月	アイスクャンドルフェスティバルを「アイスクャンドルミュージアム」に改称して実施。 ノルディック世界選手権で葛西紀明選手メダル3ヶ(銀1・銅2)獲得。
15年 3月	FSC森林認証協定書の調印式が行われる。

年 号	お も な で き ご と
15年 4月	川原名誉町民町葬執行。
15年 5月	安斎保十五代目町長となる。町議改選(定数12人)高橋巖十六代目議長となる。
15年 6月	上川北部5町村任意合併協議会設立。
15年 7月	機構改革により収入役廃止。
15年 8月	交通事故死ゼロ500日達成。全国市町村の森サミット開催。FSC森林認証取得。
15年 9月	名寄市が加入し、上川北部6市町村任意合併協議会に改組。
16年 1月	上川北部6市町村任意合併協議会解散。
16年 2月	葛西紀明選手、ワールドカップ・ソルトレイクシティ大会で最年長(31歳8ヶ月)優勝記録を更新。
16年 3月	安斎町長が「現行合併特例法内での合併はせず」と第1回町議会定例会で決意表明。
16年 4月	一般ごみの有料化始まる。
16年 5月	下川町「地域自律プラン」策定。
16年 6月	役場機構改革によりグループ制導入。
16年 8月	ふるさとまつりからしもかわうどんまつりに名称変更。
16年 9月	50年ぶり台風被害、町有林に風倒発生。
16年 12月	農村活性化センター「おうる」オープン。
17年 1月	第37回北海道中学校スキー大会開催(ジャンプ競技)。
17年 3月	五味温泉木質バイオマスボイラー稼働開始。
17年 4月	各公共施設使用料有料化。 下川町森林(もり)づくり寄付条例施行。
17年 7月	行政評価システム導入開始。
17年 11月	アイスキャンドルミュージアム実行委員会が過疎地域自立活性化優良事例表彰総務大臣賞受賞。
18年 2月	第4期下川町総合計画後期基本計画策定。
18年 2月	イタリア・トリノで開催された冬季オリンピックスキージャンプ代表に岡部孝信、葛西紀明、伊東大貴、伊藤謙司郎の4選手が代表に選出される。(岡部、葛西、伊東選手ラージヒル団体6位、岡部選手ラージヒル8位入賞)
18年 4月	岡部孝信、葛西紀明選手に特別スポーツ功労賞、伊東大貴選手にスポーツ栄誉賞、伊藤謙司郎選手にスポーツ貢献賞が贈られる。 公共施設の一部を指定管理者による管理へ移行。 下川町幼児センター「こどものもり」オープン。
18年 10月	大型低気圧の直撃により、下川町全域に風倒木被害が発生。
18年 12月	下川町地域間交流施設の平成18年度工事が完了。交流棟A1棟、交流棟B5棟でオープン。
19年 1月	07FISノルディックスキー世界選手権札幌大会ジャンプ競技代表に岡部孝信、葛西紀明、伊東大貴、伊藤謙司郎の4選手が代表に選出される。(岡部、葛西、伊東選手団体戦で銅メダル獲得)
19年 4月	下川町自治基本条例施行。 下川町国民保護計画策定。 下川町交通安全防犯協会設立。(下川町交通安全協会と下川町防犯協会が統合)
19年 5月	安斎保十六代目町長となる。町議改選(定数8人)武藤登十七代目議長となる。 北海道草木バイオマス新用途研究会発足。(町、森林組合、商工会、北はるか農協等12団体で構成)
19年 6月	岡部孝信、葛西紀明選手に特別スポーツ功労賞、伊東大貴選手に特別スポーツ栄誉賞、伊藤謙司郎選手にスポーツ栄誉賞、伊藤有希選手にスポーツ貢献賞が贈られる。 第6次下川町行政改革大綱策定。 下川産業クラスター研究会解散。(クラスター推進部へ移行)
19年 7月	役場機構改革を実施。(地域振興課設置)

年 号	お も な で き ご と
19年 8月	小麦サミット2007inしもかわ開催。
19年 10月	独立行政法人森林総合研究所北海道支所と北海道草木バイオマス新用途研究会が「ヤナギを用いた超短伐期バイオマス造林の研究」について共同研究開始。次世代型バイオマス活用による地域活性化プロジェクトが北海道地域再生チャレンジ交付金事業の採択を受ける。
19年 11月	地域間交流施設が全棟完成(A棟、B棟10棟)。公募により愛称を「森のなかヨックル」に決定。
19年 12月	下川町役場ウォームビズ宣言。 森林組合北町木炭工場に「バイオコーキング(PCS)パイロットプラント」が完成、実験が始まる。 北方領土町民のつどいを開催。
20年 4月	足寄町、滝上町、美幌町と森林バイオマス吸収量活用推進協議会(会長:安斎町長)を設立し、森林バイオマスのCO2(二酸化炭素)吸収機能等を活かした地域活性化の取り組みを進める。
20年 7月	横浜市など全国5市とともに、環境モデル都市に認定される。
20年 12月	育苗施設(木質バイオマスボイラー)完成。
21年 2月	09FISノルディックスキー世界選手権チェコ・リベツ大会ジャンプ競技代表に岡部孝信、葛西紀明、伊東大貴の3選手、女子伊藤有希選手、複合加藤大平選手(下商高卒)が代表に選出される。(岡部、葛西、伊東選手団体戦で銅メダル獲得、加藤選手複合団体で金メダル獲得)
21年 3月	岡部孝信選手、ワールドカップ・クオピオ大会で最年長(38歳4ヶ月)優勝記録を更新。 木質原料製造機械導入。 フルーツマト選果場(フルーツマト選別機、予冷機)が完成。
21年 4月	有限責任中間法人モア・トゥリーズと森林バイオマス吸収量活用推進協議会及び足寄町、滝上町、美幌町、下川町が森林づくりを協働で進める「森林づくりパートナーズ基本協定」を締結、坂本龍一氏が来町。
21年 5月	下川ふるさと会サミット開催(東京下川会、苫小牧下川会、札幌下川会、旭川下川会)
21年 7月	岡部孝信、葛西紀明、伊東大貴選手に特別スポーツ功労賞、加藤大平選手(下商高卒)にスポーツ栄誉賞、伊藤有希選手にスポーツ貢献賞が贈られる。
21年 8月	JCBと森林バイオマス吸収量活用推進協議会「森林づくりパートナーズ基本協定」を締結。
21年 9月	ツール・ド・北海道2009(第4ステージ)下川でゴール。
21年 10月	前原国土交通大臣からダム事業見直し方針が示され、サンルダムの本体工事一時凍結。 七尺レギター完成。 原田名誉町民町葬執行。
22年 2月	カナダ・バンクーバーで開催された冬季オリンピックスキージャンプ代表に岡部孝信、葛西紀明(史上最多6度目)、伊東大貴の3選手が代表に選出、複合に加藤大平選手が選出される。(葛西、伊東選手ラージヒル団体5位、葛西選手ラージヒル8位入賞)
22年 3月	役場木質フローリング貼替工事完成。(公民館ホワイエ含む) 木質原料製造保管施設完成。 役場周辺地域熱供給施設完成。(木質バイオマスボイラー) 21世紀環境共生型住宅(エコハウス)のモデル住宅「美桑」が完成。 日本野球機構と「プロ野球の森」協定を締結。
22年 4月	桜ヶ丘公園センターハウスガーデニング・フォレスト「フレペ」がオープン。
22年 5月	第61回北海道植樹祭を桜ヶ丘公園で開催。(参加約1,800人)
22年 7月	岡部孝信選手、葛西紀明選手、伊東大貴選手に特別スポーツ功労賞、加藤大平に特別スポーツ栄誉賞が贈られる。 日経BP環境経営フォーラムと「プラチナ企業の森」協定を締結。 パスポートの申請・交付手続きの事務権限移譲を受け、名寄市に事務委託。
22年 9月	一の橋バイオビレッジ創造研究会設立。
22年 10月	森林環境実践セミナーを開催
22年 11月	下川町開拓110年記念平成22年度下川町表彰式挙行。高橋巖氏に名誉町民の称号が贈られる。 循環型森林経営の取り組みが評価され、過疎地域自立活性化優良事例表彰総務大臣賞受賞。

年 号	お も な で き ご と
23年 2月	北海道大学サステナビリティ学教育センターと相互の持続的発展のため連携協定を締結。東京都港区と「木材協定」を締結。
23年 3月	第5期下川町総合計画を策定。 地域情報基盤整備推進事業(光回線網、地上デジタル難視聴対策、行政告知端末)完成。 共生型住まいの場「ぬく森」オープン。
23年 4月	町長、町議選とも無投票当選。 行政告知端末機の運用を開始。
23年 5月	安斎保十七代目町長となる。町議改選(定数8人)谷一之十八代目議長となる。
23年 5月	中道リース株式会社と森林バイオマス吸収量活用推進協議会が「森林づくりパートナーズ基本協定」を締結。
23年 7月	万里長城「町民石積みの日」再開。
23年 8月	横浜市戸塚区川上地区連合町内会と友好協定を締結。
23年 8月	国際森林年を記念して、北海道初めてとなるチェンソーアート大会を下川町で開催。
23年 9月	名寄市及び士別市を複眼型中心市として定住自立圏形成協定を締結。
23年 12月	全国11地域(うち東日本大震災被災地6地域)の1つとして環境未来都市・地域活性化総合特区に選定される。
23年 11月	下川シャンツェ(K65m・K40m)木製アプローチレール完成。
24年 1月	公民館内装木質化工事完成。
24年 3月	町立下川病院改修工事完成。
24年 10月	予約型乗合タクシー「良(い)いともタクシー」の運行が始まる。
24年 11月	一の橋住民センター「札天(さってん)の里」がオープン。
25年 2月	第2回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム・第1回国際森林フォーラムが開催される。
25年 3月	京都府京丹波町と友好交流に関する協定を締結する。
25年 5月	みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進町民事業制度が始まる。
25年 5月	一の橋集住化住宅・熱供給施設が完成する。
25年 7月	「バイオマス産業都市」に選定される。
25年 10月	万里長城新築記念セレモニーが開催され、中国札幌総領事館の許金平氏が来町される。
25年 12月	予約型乗合タクシー「良(い)いともタクシー」にユニバーサルデザイン車両が導入される。
26年 2月	ロシア・ソチで開催された冬季オリンピックスキージャンプ代表に葛西紀明(史上最多7度目)、伊東大貴、伊藤有希の3選手が代表に選出。(葛西、伊東選手ラージヒル団体3位(銅メダル)、葛西選手ラージヒル2位(銀メダル)、ノーマルヒル8位入賞、伊藤選手ノーマルヒル7位入賞)
26年 3月	持続可能な小規模自治体アライアンス(下川町、高知県梶原町、熊本県小国町)を締結。 下川小学校内装木質化工事完成。 下川小学校・病院地域熱供給施設完成。
26年 4月	下川町民会館(児童館・図書館)改修工事完成。 下川町の森林イメージカラー「SHIMOKAWA GREEN」(シモカワグリーン)が決定。 一の橋バイオビレッジ内に「駅カフェ イチノハシ」がオープン。 下川町特用林産物栽培研究所でシイタケ栽培が始まる。
26年 5月	ソチオリンピック受賞・入賞祝勝パレード(葛西紀明選手、伊東大貴選手、伊藤有希選手)が実施される。 一の橋バイオビレッジ「宿泊ハウス」が完成する。 循環型森林経営確立記念植樹祭が開催される。 「地域活性化モデルケース」に選定される。
26年 7月	現役引退に伴い岡部孝信選手に感謝状が贈られる。 下川町イメージキャラクター「しもりん」誕生。
26年 8月	集中豪雨(4時間で78mm)により、町内様々な場所・施設で大きな被害を受ける。

年 号	お も な で き ご と
26年 10月	町営バスからコミュニティバスへと替り、コミュニティバスの運行が開始される。
26年 11月	電算システムによる戸籍事務の電算化が始まる。
27年 1月	下川町地域再生計画が総理大臣から認定される。
27年 2月	第2回国際森林フォーラムが開催される。 下川町の低炭素の取組みが、低炭素杯2015の環境大臣賞グランプリに選ばれる。 下川中学校内装木質化工事完成。 下川中学校熱供給施設完成。
27年 3月	誘致企業貸付試験研究施設完成。
27年 5月	谷一之十八代目町長となる。町議改選(定数8人)木下一己十九代目議長となる。
27年 7月	地方独立行政法人北海道立総合研究機構と研究協力協定を締結。
27年 10月	下川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定。
28年 3月	ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2016の「先進エネルギー自治体大賞」を受賞。 第5期下川町総合計画(後期基本計画)を策定。
28年 6月	農・林・商工団体などと町で組織する産業活性化支援機構に総合窓口「タウンプロモーション推進部」を設置し、移住、定住の人材等の誘致、及び基幹産業の活性化の取り組みを進める。
28年 12月	下川町まちおこしセンター「コモレビ」が完成。
29年 11月	下川町宿泊研修交流施設「結いの森」が完成。
29年 12月	第1回ジャパンSDGsアワード本部長賞を受賞。
30年 2月	下川町農業研修道場運用開始。
30年 2月	韓国平昌で開催された冬季オリンピックスキージャンプ代表に葛西紀明(史上最多8度目)、伊東大貴、伊藤有希の3選手が代表に選出される。(葛西、伊東選手ラージヒル団体6位、伊藤有希選手女子個人9位)
30年 6月	SDGs未来都市(全国29団体)、自治体SDGsモデル事業(全10事業)に選定される。
30年 7月	吉本興業株式会社とSDGs推進における連携協定を締結。
30年 7月	株式会社バルシステム24ホールディングス、久遠チョコレート(運営法人一般社団法人ラ・バルグループ)とSDGsの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定を締結。
30年 7月	役場機構改革を実施。(政策推進課、森林商工振興課設置)